

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	東京(03)5202-2500(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 松井 優
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋2丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月
売上高 (百万円)	72,090	58,221	53,867	45,267	50,928
経常利益 (百万円)	5,884	3,192	2,132	1,539	4,345
当期純利益 (百万円)	3,777	1,412	182	661	3,363
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,201
純資産額 (百万円)	48,423	46,275	37,631	38,376	37,621
総資産額 (百万円)	82,276	79,320	66,793	69,769	67,151
1株当たり純資産額 (円)	624.52	597.70	516.75	536.41	562.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.08	18.58	2.49	9.24	48.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	57.3	55.4	55.0	56.0
自己資本利益率 (%)	8.0	3.0	0.4	1.8	8.9
株価収益率 (倍)	16.1	21.4	157.8	46.4	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,078	5,054	5,850	3,687	7,394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,149	4,596	2,692	3,398	2,058
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	814	3,015	3,585	5,554
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,859	10,599	10,136	14,412	13,965
従業員数 (人)	4,327	4,474	4,271	4,038	4,211

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月
売上高 (百万円)	42,401	42,636	38,494	31,861	35,068
経常利益 (百万円)	5,309	3,494	2,579	1,458	1,886
当期純利益 (百万円)	4,204	1,379	575	907	1,322
資本金 (百万円)	8,150	8,150	8,150	8,150	8,150
発行済株式総数 (千株)	79,208	79,208	79,208	79,208	74,208
純資産額 (百万円)	45,831	43,308	38,133	39,450	37,378
総資産額 (百万円)	80,112	75,924	65,327	67,487	64,371
1株当たり純資産額 (円)	602.86	569.82	532.96	551.42	558.96
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(9.00)	(9.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.62	18.15	7.85	12.69	19.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	57.0	58.4	58.5	58.1
自己資本利益率 (%)	9.3	3.1	1.4	2.3	3.4
株価収益率 (倍)	14.4	21.9	50.1	33.8	23.8
配当性向 (%)	33.0	99.2	152.9	94.6	62.9
従業員数 (人)	872	861	826	738	724

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 1株当たり配当額には、第92期2円の特別配当を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正 8 年10月 神戸本社所在地において、故小田源蔵個人経営による木綿ベルトを主製品とする合資会社三ツ星商会を設立
- 昭和 7 年10月 株式会社三ツ星商会を設立、同時に合資会社三ツ星商会を吸収合併
- 昭和10年 6 月 三ツ星調帯株式会社に改称
- 昭和11年 3 月 コンベヤベルトの製造開始
- 昭和12年 6 月 東京都中央区に東京支店を開設
- 昭和15年10月 V型ベルトの製造開始
- 昭和22年11月 香川県に四国工場を建設し、平型ベルトの製造開始
- 昭和32年 5 月 歯付ベルトの製造開始
- 昭和33年 7 月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和36年 5 月 三ツ星ベルト株式会社に改称
- 昭和37年 1 月 愛知県小牧市に名古屋工場を建設し、各種ベルトの製造開始
- 昭和37年 5 月 東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場
- 昭和38年 7 月 防水シートの製造開始
- 昭和40年 4 月 自動車内装部品の製造開始
- 昭和48年 7 月 自動車外装部品の製造開始
- 昭和48年11月 米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションを設立、また、愛知県小牧市に子会社名星工業(株)を設立
- 昭和52年 7 月 シンガポール国に子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドを設立
- 昭和52年 9 月 (株)三ツ星ベルト神奈川製造所より自動車内装・外装部品の製造設備等を譲り受け、神奈川工場として発足
- 昭和55年 4 月 SF製品(エンジニアリング ストラクチャル フォーム)の製造開始
- 昭和57年10月 ポリウレタン素材によるケミフレックス製品の製造開始
- 昭和59年 7 月 フィリピン国に関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションを設立
- 昭和61年 9 月 滋賀県に滋賀工場を建設(ケーブルコードの樹脂加工設備の増設)
- 昭和62年12月 タイ国に関連会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドを設立
- 昭和63年 3 月 米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの製造部門として生産工場を建設
- 昭和63年 9 月 インドネシア国に子会社ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアを設立
- 平成 9 年 3 月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドがインドネシア共和国に設立した子会社ピー・ティ セイワ インドネシアの生産工場完成
- 平成 9 年 4 月 子会社中部三ツ星(株)が子会社北陸三ツ星(株)及び子会社東海三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト中日本(株)として営業開始
- 平成10年 6 月 子会社中国三ツ星広陵(株)が子会社大阪三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト西日本(株)として営業開始
- 平成11年 2 月 京都府綾部市に綾部生産システム開発センターを建設し、同施設を運営する子会社三ツ星ベルト技研(株)を設立
- 平成12年 1 月 神戸・東京両本社制の実施
- 平成12年 4 月 神戸事業所内にテクノロジーセンターを増改築
- 平成12年 6 月 シンガポール国に子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドを設立
- 平成12年10月 神戸市長田区の本店社屋を総合管理センターとして増改築し、神戸本社事務所を神戸市中央区から移転
- 平成13年 8 月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドがポーランド国に子会社エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーを設立
- 平成13年10月 子会社三ツ星ベルト北日本(株)と子会社東京三ツ星工販(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成13年11月 子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションよりケミフレックス事業を子会社ミツボシ ケム コーポレーションとして分社
- 平成14年 6 月 子会社エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイが子会社上海共星機帯国際貿易有限公司を設立

- 平成15年1月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドと子会社ミツボシ オーバー
シーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドの2社を事業統合
- 平成15年1月 子会社三ツ星ベルト販賣(株)と子会社三ツ星ベルト中日本(株)と子会社三ツ星ベルト西日本(株)を統合し、子会
社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成15年4月 化成品神奈川工場を新設分割により、子会社共星工業(株)として分社
- 平成15年7月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがタイ国に設立した子
会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドが製造開始
- 平成15年10月 化成品事業の製造部門を吸収分割により、子会社名星工業(株)に分社
- 平成15年10月 執行役員制度導入
- 平成16年4月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドが中国に子会社蘇州三之星機帯科技有限公司を
設立
- 平成16年10月 化成品事業を新設分割により、子会社三ツ星ベルト化成品(株)として分社
- 平成18年9月 子会社三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を International Automotive Components Group Japan,LLCへ譲
渡
- 平成19年12月 子会社ミツボシ ケム コーポレーションを清算
- 平成22年11月 タイ国の子会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドの事業を子会社スターズ
テクノロジーズ インダストリアル リミテッドに譲渡し、両社の事業を統合

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社26社及び関連会社1社 平成23年3月31日現在 により構成）において、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

「国内ベルト事業」は、当社及び国内連結子会社が担当しており、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。

当社（以下三ツ星ベルト㈱という。）を中心に、製造・加工については、子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。販売については、子会社三ツ星ベルト販売㈱を中心に行っております。

また、三ツ星ベルト㈱の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

〔海外ベルト事業〕

「海外ベルト事業」は、海外連結子会社が担当しており、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。製造・販売については、子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司及びミツボシ ポーランド スプーカ ズー オーほかが行っております。販売については、子会社エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリー ベテクニック ドイツチェランド ゲーエムペーハー及びエム オー アイ テック プライベート リミテッドほかが行っております。

〔建設資材事業〕

「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

建築・土木用防水シートは、三ツ星ベルト㈱が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

〔その他〕

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

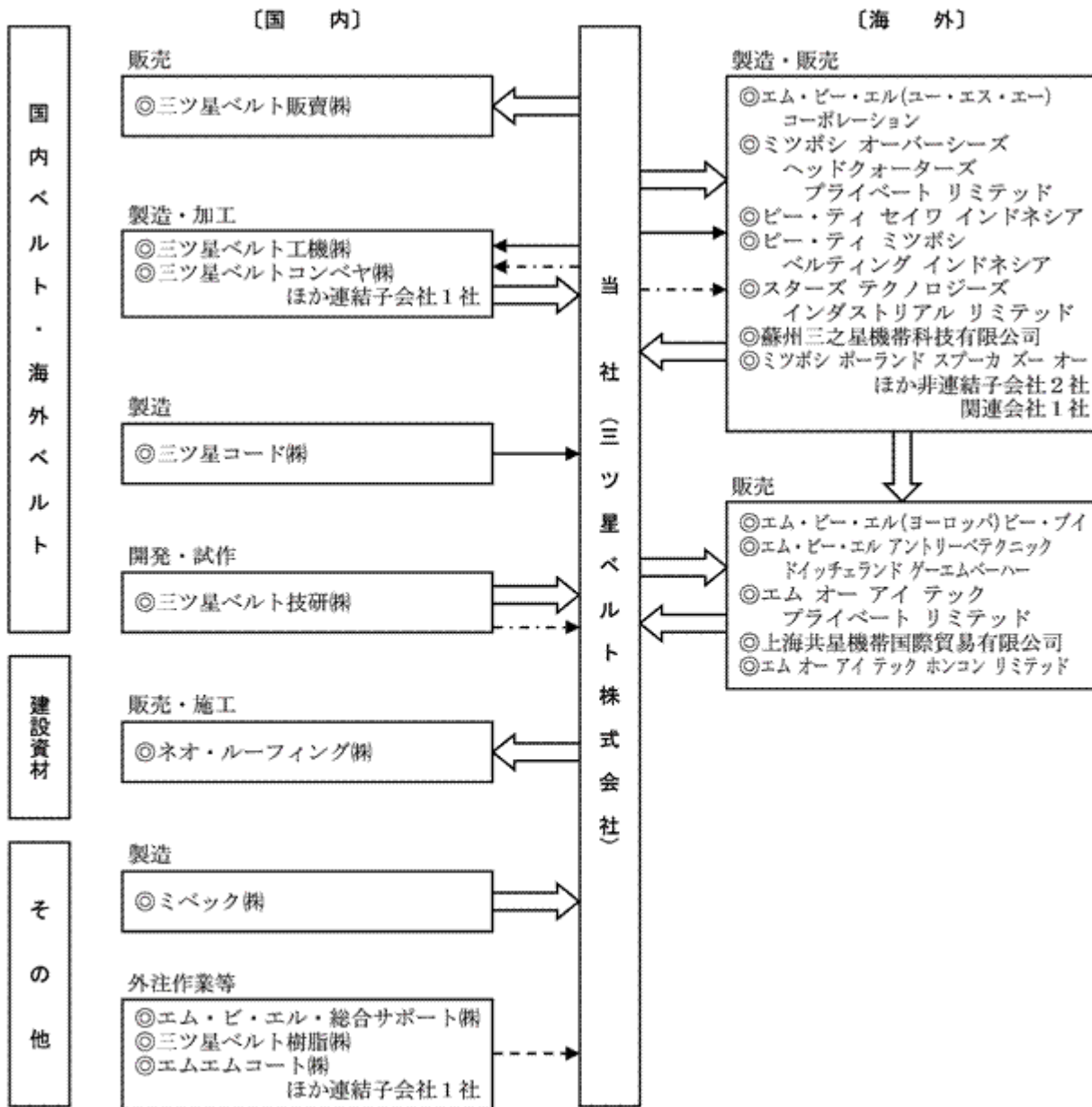
エンジニアリング ストラクチャル フォームは、子会社ミベック㈱が製造を行い、三ツ星ベルト㈱が販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト樹脂㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱は、コミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ ◎ 連結子会社

製品 → 原材料 → 生産システム → サービス等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 派遣状況		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
(連結子会社)									
エム・ピー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	米国 イリノイ州	千米ドル 30,000	海外 ベルト	100.0	2	2		当社製品の販 売及び製造委 託	なし
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	タイ国 ラヨーン県	千タイバツ 1,200,000	"	100.0 (47.17)	3	4	895	"	"
エム オー アイ テック プライベート リミテッド	シンガポール国 ジュロン タウン地区	千米ドル 26,052	"	100.0	1	2		当社製品の販 売委託	"
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	シンガポール国 ジュロン タウン地区	千シンガポール ドル 30,644	"	100.0	3	4	665	当社製品の販 売及び製造委 託	"
蘇州三之星機帯科技有限公司	中国 蘇州市	千中国元 163,710	"	100.0 (100.0)		4		"	"
ピー・ティ セイワ インドネシア	インドネシア 共和国 プカシ市	千米ドル 6,000	"	100.0 (100.0)	1	4		"	"
ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー	ポーランド国 ブルシュコフ市	千ユーロ 4,184	"	100.0 (100.0)		4		"	"
三ツ星ベルト技研(株)	神戸市 長田区	400	国内 ベルト	100.0	2	3	201	当社グループ 生産システム の開発、試作	事務所等 貸与
ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア	インドネシア 共和国 タンゲラン市	千米ドル 3,000	海外 ベルト	100.0	1	4		当社製品の販 売及び製造委 託	なし
三ツ星ベルト販賣(株)	東京都 中央区	98	国内 ベルト	100.0	3	2		当社製品の販 売	事務所貸与
三ツ星ベルト工機(株)	神戸市 西区	98	"	100.0		3		当社製品の製 造・加工委託	事務所・ 工場貸与
エム・ピー・エル (ヨーロッパ)ピー・ブイ	オランダ国 ライデン市	千ユーロ 340	海外 ベルト	100.0	1	2	117	当社製品の販 売	なし
ネオ・ルーフィング(株)	大阪市 東淀川区	50	建設 資材	100.0 (88.4)		3		当社製品の販 売、施工	事務所貸与
上海共星機帯国際貿易有限公司	中国 上海市	千中国元 2,483	海外 ベルト	100.0 (100.0)	1	3		当社製品の販 売	なし
エム・ピー・エル・ 総合サポート(株)	香川県 さぬき市	35	その他	100.0		4		当社製造工程 の請負	事務所貸与
エム オー アイ テック ホンコン リミテッド	ホンコン	千米ドル 307	海外 ベルト	100.0 (100.0)		3		当社製品の販 売	なし
ミベック(株)	神戸市 長田区	30	その他	100.0		4	36	当社製品の製 造委託	事務所・ 工場貸与
三ツ星コード(株)	滋賀県 高島市	30	国内 ベルト	100.0	2	1		当社材料の製 造委託	なし
エム・ピー・エル アントリーベテック ドイッチェランド ゲーエムベーハー	ドイツ国 ノイス市	千ユーロ 76	海外 ベルト	100.0		3	152	当社製品の販 売	"
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	愛知県 小牧市	10	国内 ベルト	100.0		3		当社製品の製 造・加工委託	事務所・ 工場等貸与

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 派遣状況		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
エムエムコート㈱	神戸市 長田区	10	その他	100.0 (77.0)		3		コミュニティ レストランの 経営等	事務所貸与
三ツ星ベルト樹脂㈱	愛知県 小牧市	10	"	100.0		4		当社製造工程 の請負等	事務所・ 工場等貸与
その他 2社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。

3 は特定子会社であります。

4 上記各社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

5 三ツ星ベルト販賣㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	三ツ星ベルト販賣㈱	(1) 売上高	15,128百万円
		(2) 経常利益	136百万円
		(3) 当期純利益	85百万円
		(4) 純資産額	1,320百万円
		(5) 総資産額	7,837百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内ベルト事業	1,212
海外ベルト事業	2,486
建設資材事業	46
その他	284
全社(共通)	183
合計	4,211

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 全社(共通)は、親会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
724	39.6	17.3	6,119

セグメントの名称	従業員数(人)
国内ベルト事業	421
建設資材事業	37
その他	83
全社(共通)	183
合計	724

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンショップ制であり、その所属上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。なお、組合員数は640人であり労使関係は安定しており、特記事項はありません。また、関係会社においては、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアの高成長に支えられた輸出の復調や景気刺激策の効果により、緩やかな回復基調にありました。昨秋以降はエコカー補助金終了の反動などによる景気の足踏み状態が続きましたが、1～3月期には、堅調なアジア経済や回復基調にある米国経済を背景とした外需によって足踏み状態を脱すると見られました。しかし、中東・北アフリカの政情不安に起因する原油・原材料価格の急騰や急激な円高、株式市場の低迷などによって先行きの不透明感が強まるなか、東日本大震災が発生し、わが国経済のみならず、世界経済への深刻な打撃が懸念される事態となりました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高509億28百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益48億71百万円（前連結会計年度比205.5%増）、経常利益43億45百万円（前連結会計年度比182.3%増）となりました。特別損益においては、投資有価証券評価損1億97百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額78百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は33億63百万円（前連結会計年度比408.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、自動車生産台数の増加に伴う需要の回復や補修用が堅調に推移したことなどから売上が増加しました。

一般産業用ベルトは、内需が持ち直すとともに新興国を中心とした外需が拡大するなか、積極的な拡販活動を展開し大幅に伸長しました。O A機器用ベルトは、プリンター等O A機器の生産台数の復調を受け増加しました。

運搬ベルトは微増、合成樹脂素材は企業の設備投資の活発化に伴い増加しました。

その結果、当事業の売上高は254億17百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業利益は56億51百万円（前連結会計年度比89.9%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

高成長の続くアジアでは、自動車用ベルト・一般産業用ベルトなどの需要の高まりに対応すべく販売体制を強化した結果、好調に推移しました。また、米国・欧州においても需要が回復し増加しました。

全体では、前連結会計年度と比べ現地通貨で約30%増加しましたが、邦貨では円高による為替換算の影響を大きく受けたため、14.4%の増加にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は172億44百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は12億75百万円（前連結会計年度比189.5%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築投資は依然低調であるものの、建築部門の改修工事や土木部門の大口物件の獲得に注力し、全体では微増となりました。

その結果、当事業の売上高は44億39百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は1億1百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、設備機械の供給等が含まれており、売上高は微減となりました。

その結果、その他の売上高は38億26百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業損失は1億3百万円（前連結会計年度は営業損失3億16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して37億7百万円増加の73億94百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が28億30百万円増加したほか、売上債権が29億9百万円、仕入債務が22億62万円とそれぞれ増加し、その他の流動負債も14億15百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して13億40百万円増加の20億58百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が11億10百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して91億39百万円減少の55億54百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して短期借入金の純増減額の減少16億49百万円及び長期借入れによる収入の減少45億円、並びに自己株式の取得による支出が20億37百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額2億28百万円を減算し、現金及び現金同等物が4億47百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は139億65百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
国内ベルト事業	21,370	6.2
海外ベルト事業	13,776	14.2
建設資材事業	1,696	3.2
その他	1,077	11.9
合計	37,921	8.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内ベルト事業	26,291	12.4	2,014	0.3
海外ベルト事業	17,546	16.4	1,756	39.8
建設資材事業	4,452	3.1	269	8.5
その他	552	7.0	38	25.7
合計	48,841	12.6	4,079	15.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
国内ベルト事業	25,417	15.8
海外ベルト事業	17,244	14.4
建設資材事業	4,439	2.7
その他	3,826	2.4
合計	50,928	12.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気回復が緩慢になると予測されるなか、三ツ星ベルトグループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用ならびに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業、建築産業等における機能部品を開発、製造し、提供する企業であり、日本、米国、欧州、アジア等を主要な市場としております。従って、各々の業界での需要の変化並びに各々の地域での需要や経済状況の変化によって影響を受ける場合があります。

当社グループの主力製品である伝動ベルトは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業向けを中心として納入しており、その各々の業界での需要の低下や設備投資の減少により、結果として、ベルトや装置を提供する当社製品の需要が減少する場合があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループが販売する伝動ベルトは、その約70%を海外で生産しており、今後も海外への依存度が高まることから、海外における経済の悪影響を受ける場合があります。

戦争やテロ、暴動、災害、特殊な伝染病等により、経済活動に急激な打撃を受け、その間、需要が低迷することが想定されますが、当社グループの問題として材料の調達や顧客への製品の納入が困難となる場合も想定されます。当社グループは、顧客への製品納入体制の充実を図るため、様々な対策を既に講じていますが、必ずしも全てのリスクを回避し得るとは限りません。

以上のようなことから、業界の動向や国内・海外の経済状況により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの製品を納入する顧客の主たる産業である自動車、情報機器関連、建築などの業界における市場競争は極めて厳しい状況にあり、部品メーカーに対する顧客からの要求も厳しい状況であります。

顧客のニーズは適正価格かつ高付加価値の要求が強くなっており、当社グループとしては、高機能、高精度、高品質な製品の提供を目指し、研究開発体制、技術力の強化・充実を図り、また、全世界に向けて製品の供給を行うため生産・販売活動の強化を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの活動にも拘わらず、競争力の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの売上のうち、自動車産業への販売による依存度は約40%強に及んでいることから、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車産業の景気低迷、顧客企業の業績不振、顧客の部品調達方針の変更あるいは大規模な自然災害による被災など、当社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。

自動車産業をはじめ全ての顧客に対し、顧客満足度を維持、向上させるため企業として経営に取り組んでいます。これらの状況の変化により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料の調達について

当社グループの生産拠点は、製品の製造に伴う主要原料であるゴム、帆布、ガラス繊維、樹脂など様々な材料を必要としており、これらの調達については、安定して調達できること、安価であること、品質上問題がないことなどを考慮し、仕入業者を分散して調達しております。

しかしながら、原油をはじめとする資源価格の高騰局面にあっては、主要原料の市況価格が上昇し、その調達コストが大きく押し上げられることによって、製造原価が大幅に上昇する可能性があります。また、海外からの原材料の調達や海外拠点への原材料供給において輸出入の規制等が安定的、効率的調達の阻害要因となる可能性もあります。

以上のことから、当社グループが柔軟に原材料の調達ができない場合や、調達コストが著しく上昇する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、日本、米国、欧州、アジア等を中心として製品の生産、販売活動を行っております。各地域の販売活動は輸出も含んでおり、通常取引の上での為替の変動リスクに加え、取引の結果として保有する外貨預金、売掛金及び貸付金等の外貨建資産が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表作成のうえで全て円換算することから、換算時の為替レートにより現地通貨の価値に変動がなくても円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当社グループの影響の大きい米ドル及びユーロに対する円高）は、当社グループにとっても業績のうえで悪影響を及ぼすこととなります。

当社グループは、為替リスクを軽減し、これらのできる限り回避するため様々な施策を講じていますが、短期的な影響には対応できないケースも少なくないことから、業績への悪影響、資産価値の下落などの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の事業活動における公的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、輸出入に関する規制、関税に関する規制、事業や投資に関する規制等、様々な制限を受けており、また、独占禁止、特許、租税、廃棄物処理・リサイクルなど環境等の様々な法的な規制も受けております。従って、これらの経営環境に当社グループの事業活動が柔軟に対応できない場合には、コストの増加や海外進出をしている国からの事業の撤退を余儀なくされる可能性があり、当社グループへの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは製品品質の維持向上を図るため、顧客要求基準及び当社グループ基準に基づいた厳しい品質管理体制をとっておりますが、万一、欠陥品や顧客クレームが発生した場合に備え、当社グループの損失を最小限にとどめるための損害保険を付保しております。

しかしながら、保険の適用対象とならない費用が発生するような事態に至った場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害による壊滅的な損害を受けた場合には、顧客への製品の供給が困難となり売上高の減少や修復に伴う一時的な巨額の費用負担が発生する可能性があります。このような災害に備えるため、海外の生産拠点に対するバックアップも含めた国内外の生産体制の整備を図り、製品の納入責任体制の充実に取り組んでまいりました。

しかしながら、このような取り組みにも拘わらず、一時的な操業の中断や納入遅れの発生、修復に係る多大な費用の発生により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの生産拠点が損害を受けない場合でも、主要顧客が自然災害による壊滅的な損害を受けたり、サプライチェーンの寸断などで生産停止あるいは減産を余儀なくされる事態に至れば、売上の減少により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針に掲げ、新規技術の開発、周辺技術の研究を通じ基盤技術の一層の充実を図り、流動解析・衝撃解析・応力解析などのシミュレーション技術を積極的に活用し、多様で変化の速いユーザーズにタイムリーに対応するとともに、環境負荷低減、高生産性、さらには経営基本方針にうたわれた高機能、高精度、高品質な製品開発を目指して、材料、設備、工法、評価方法等を含めたトータルな研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発本部、各事業部門の設計・開発部門並びに各グループ会社の開発部門との連携により推進されております。また、大学や研究機関との共同研究並びに他社との共同開発を密接な連携・協力のもとに推進し、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は20億70百万円であります。

なお、研究開発費については、研究開発本部で行っている高導電銀ナノ粒子ペースト、ガラス用着色剤・表面処理剤、銅導体ペースト、銅導体回路基板等の各事業部門に配分できない基礎研究費用5億21百万円が含まれております。

(1) 国内ベルト事業

主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって、これまで培ってきたベルトに関する技術をベースとして高機能を追及した伝動、搬送システムについて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、樹脂とゴムの特長を生かした無段変速機用ベルト、耐摩耗性を向上させた農用Vベルト、オートテンショナーの採用拡大、高度な材料設計と構造設計からなる発音対策リブベルト、及びスノーモービル用変速ベルト、高負荷・高位置決め精度に対応した高剛性タイミングベルトシリーズ、エンジン設計の自由度を拡張するラバーバックリブベルト、低収縮食品搬送用樹脂ベルト等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は12億15百万円であります。

(2) 海外ベルト事業

国内ベルト事業と同じく、主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、国内ベルト事業に係る研究開発費に含まれております。

(3) 建設資材事業

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、環境に配慮した機械的固定防水シート、農業用水路改修用複合防水工法等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は62百万円であります。

(4) その他

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、様々な浄水器に対応したフィルター商品のラインナップの拡充、特殊成形品等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は2億70百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な連結財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

有価証券

投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについて、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。また、非上場株式については、純資産額が50%以上下落した場合に減損処理の対象としております。

たな卸資産

たな卸資産は、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき適切に評価しております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。

繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、流動資産の増加5億45百万円があったものの、有形固定資産の減少21億64百万円及び株価の下落に伴う投資有価証券の減少11億10百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比26億18百万円減少の671億51百万円となりました。

また、負債も、支払手形及び買掛金の増加6億33百万円等に対して、長短借入金合計が合計で28億58百万円減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末比18億64百万円減少の295億29百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が24億48百万円増加したものの、自己株式の取得20億40百万円のほか、株価の下落及び為替が円高で推移した影響で、その他の包括利益累計額合計が11億61百万円減少したことにより、前連結会計年度末比7億55百万円減少の376億21百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から56.0%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産額 (百万円)	69,769	67,151	2,618
純資産額 (百万円)	38,376	37,621	755
自己資本比率 (%)	55.0	56.0	1.0
1株当たり純資産額 (円)	536.41	562.59	26.18

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ12.5%増加の509億28百万円となりました。

国内ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ15.8%増加の254億17百万円となりました。自動車用ベルトは、自動車生産台数の増加に伴う需要の回復や補修用が堅調に推移したことなどから売上が増加しました。一般産業用ベルトは、内需が持ち直すとともに新興国を中心とした外需が拡大するなか、積極的な拡販活動を展開し大幅に伸ばしました。OA機器用ベルトは、プリンター等OA機器の生産台数の復調を受け増加しました。運搬ベルトは微増、合成樹脂素材は企業の設備投資の活発化に伴い増加しました。

海外ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ14.4%増加の172億44百万円となりました。高成長の続くアジアでは、自動車用ベルト・一般産業用ベルトなどの需要の高まりに対応すべく販売体制を強化した結果、好調に推移しました。また、米国・欧州においても需要が回復し増加しました。全体では、前連結会計年度と比べ現地通貨で約30%増加しましたが、邦貨では円高による為替換算の影響を大きく受けたため、14.4%の増加にとどまりました。

建設資材事業の売上高は、前連結会計年度と比べ2.7%増加の44億39百万円となりました。建築投資は依然低調であるものの、建築部門の改修工事や土木部門の大口物件の獲得に注力し、全体では微増となりました。

その他の売上高は、前連結会計年度と比べ2.4%減少の38億26百万円となりました。その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、設備機械の供給等が含まれており、売上高は微減となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に対応して、前連結会計年度と比べ6.4%増加の353億86百万円となりました。また、販売費及び一般管理費も前連結会計年度と比べ2.5%増加の106億70百万円となり、営業費用全体では前連結会計年度と比べ5.5%増加の460億56百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の55百万円の費用（純額）に対し、当連結会計年度は5億26百万円の費用（純額）となりました。

金融収支が、前連結会計年度の11百万円の費用（純額）に対し、当連結会計年度は28百万円の費用（純額）とほぼ同額であったものの、為替差損の増加等により、その他営業外損益項目が前連結会計年度の43百万円の費用（純額）から当連結会計年度は4億97百万円の費用（純額）と悪化しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ182.3%増加の43億45百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1億14百万円の損失（純額）に対し、当連結会計年度は90百万円の損失（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ198.7%増加の42億54百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ408.5%増加の33億63百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の9円24銭に対し、当連結会計年度は48円54銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業への機能部品の売上高がグループ全体売上高に対する大きな割合を占めていることから、これらの産業の景気が著しく変動し、また、これを背景に企業の設備投資が大きく変動するなどの経営環境の著しい変化が、当社グループの製品の需要量に大きく影響を及ぼすため、業績への重要な要因としてあげられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針とし、設備投資においては、四国工場における工場内環境整備、神戸本社における事務の合理化、綾部事業所における試験研究設備のほか、海外工場のベルト製造設備増強を含めて総額15億91百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 国内ベルト事業

国内ベルト事業では、総額9億35百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の四国工場における工場内環境整備2億19百万円、神戸事業所におけるベルト製造設備65百万円、綾部事業所における試験研究設備50百万円であります。

(2) 海外ベルト事業

海外ベルト事業では、総額4億73百万円の設備投資を実施いたしました。

この大半は、海外工場のベルト製造設備の増強であります。

(3) 建設資材事業

建設資材事業では、総額2百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) その他

その他では、総額4百万円の設備投資を実施いたしました。

(5) 全社共通

全社共通部門では、総額1億74百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、神戸本社における事務の合理化1億32百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	研究用設備・ その他設備	1,038	133	2,831	327	561	2,059	405
東京本社 (東京都中央区)	全社共通	その他設備	3	-	-	-	5	8	41
名古屋工場 (愛知県小牧市)	国内ベルト	ベルト製造設備	236	83	61,584	63	1	383	0
		樹脂製造設備	34	60	1,286	1	3	98	35
		建設資材	27	86	6,396	6	2	121	4
四国工場 (香川県さぬき市)	国内ベルト	ベルト製造設備	1,393	836	25,983	668	55	2,952	219
神戸事業所 (神戸市長田区)	国内ベルト	ベルト製造設備	51	0	6,978	88	0	64	1
神戸事業所 (神戸市西区)	国内ベルト	連結会社賃貸資産	219	-	14,004	756	-	975	6
綾部事業所 (京都府綾部市)	国内ベルト	連結会社賃貸資産	2,383	135	45,889	1,160	375	4,053	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
三ツ星ベルト 技研㈱	綾部生産システム 開発センター (京都府綾部市)	国内 ベルト	生産システム開 発、試作用設備	64	2,641	-	-	94	2,800	223
三ツ星ベルト 工機㈱	本社工場 (神戸市西区)	国内 ベルト	ブーリ加工設備	5	183	-	-	12	201	51

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド (タイ)	海外ベルト	ベルト製造設備	434	3,063	42,572	145	210	3,854	724
エム・ビー・エル (ユー・エス・イー) コーポレーション (米国 イリノイ州)	海外ベルト	ベルト製造設備	328	439	121,422	55	30	854	165
蘇州三之星機帯科技 有限公司 (中国)	海外ベルト	ベルト製造設備	262	813	(37,200)	-	17	1,092	134
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド (シンガポール)	海外ベルト	ベルト製造設備	96	237	(22,113)	-	17	351	182
ビー・ティ セイワ インドネシア (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造設備	220	696	(32,000)	-	563	1,480	670
ビー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造設備	34	265	(9,520)	-	41	342	437

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 連結会社外から賃借している土地の面積については()で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	事務の合理化	288	-	自己資金	23.7	24.7	能力の 増加なし
	四国工場 (香川県さぬき市)	国内ベルト	ベルト製造設 備の充実	52	-	"	22.4	23.7	"
	綾部事業所 (京都府綾部市)	国内ベルト	試験研究設 備の充実	79	-	"	22.8	23.10	"

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

金型等の工具類の継続的な更新に伴う除却があるが、その他重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,208,397	74,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	74,208,397	74,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月19日(注)	5,000	74,208	-	8,150	-	2,037

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	29	186	90	-	6,753	7,096	-
所有株式数(単元)	-	19,134	315	14,677	3,203	-	36,535	73,864	344,397
所有株式数の割合(%)	-	25.90	0.43	19.87	4.34	-	49.46	100	-

(注) 自己株式7,336,072株は、「個人その他」に7,336単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,491	6.05
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.17
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,340	3.15
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	2,149	2.90
小田欽造	神戸市須磨区	2,070	2.79
西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	2,000	2.70
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,952	2.63
三ツ星ベルト社員持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,674	2.26
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,500	2.02
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,376	1.86
計	-	21,910	29.53

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,336千株(9.89%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,491千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,336,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,528,000	66,528	-
単元未満株式	普通株式 344,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,208,397	-	-
総株主の議決権	-	66,528	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	7,336,000	-	7,336,000	9.89
計	-	7,336,000	-	7,336,000	9.89

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月6日)での決議状況 (取得日 平成22年7月7日)	2,500,000	1,015,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,374,000	963,844,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	126,000	51,156,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月10日~平成22年12月22日)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	897,000	398,611,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	103,000	1,389,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.3	0.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.3	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月8日)での決議状況 (取得日 平成23年3月9日)	1,500,000	730,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,355,000	659,885,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,000	70,615,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.7	9.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.7	9.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,367	18,148,769
当期間における取得自己株式	115	48,645

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	2,821,350,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	979	562,574	-	-
保有自己株式数	7,336,072	-	7,336,187	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、この基本方針及び当事業年度の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株につき6円（中間配当を含め12円）といたしました。

内部留保資金については、顧客に対するより良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資に必要であり、このことは、将来の利益を確保し、株主への安定的な配当に不可欠であると考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月9日 取締役会決議	414	6
平成23年6月29日 定時株主総会決議	401	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	970	790	576	435	537
最低（円）	636	378	299	304	325

（注） 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	408	461	499	497	537	513
最低（円）	325	326	451	465	469	368

（注） 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西 河 紀 男	昭和11年2月11日生	平成2年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成7年6月 平成7年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 当社取締役社長 当社社長執行役員 当社取締役会長(現)	平成23年 6月から 2年	1,163
取締役副会 長	産業資材事 業本部長	喜 田 宏	昭和21年5月29日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社産業資材事業本部副事業本部長 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役副会長(現) 当社産業資材事業本部長(現)	平成23年 6月から 2年	65
代表取締役 社長兼社長 執行役員		垣 内 一	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年9月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社管理本部長 当社産業資材事業本部副事業本部長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	平成23年 6月から 2年	129
取締役兼副 社長執行役 員	ピー・ティ セイワ イ ンドネシア 取締役社長 兼ピー・ ティ ミツ ポシ ベル ティン グ インド ネシア 取締役会 長	早 川 剛	昭和18年9月8日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年6月 平成22年9月	当社入社 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社産業資材事業本部副事業本部長 当社副社長執行役員(現) ピー・ティ セイワ インドネシア 取締役社長兼ピー・ティ ミツポシ ベルティン グ インドネシア取締 役会長(現)	平成23年 6月から 2年	59
取締役兼副 社長執行役 員	産業資材事 業本部副事 業本部長、 東京地区担 当	野 澤 信 太	昭和17年11月27日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成13年9月 平成15年10月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役(現) 当社産業資材事業本部副事業本部長(現) 当社常務執行役員 当社副社長執行役員(現) 当社東京地区担当(現)	平成23年 6月から 2年	74
取締役兼常 務執行役員	研究開発本 部長、安全 環境管理部 担当	山 口 良 雄	昭和25年2月12日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社執行役員 当社研究開発本部長(現) 当社常務執行役員、安全環境管理部 担当(現)	平成23年 6月から 2年	65
取締役兼常 務執行役員	産業資材事 業本部副事 業本部長	中 嶋 正 仁	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社産業資材事業本部副事業本部長(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現)	平成23年 6月から 2年	58
取締役兼常 務執行役員	監査部長	小 田 芳 裕	昭和33年7月2日生	昭和60年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社監査部長(現) 当社取締役(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現)	平成23年 6月から 2年	210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中西 信之	昭和18年9月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 当社管理部長 平成15年9月 当社財務部長 平成17年11月 当社管理本部長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現)	平成20年 6月から 4年	25
監査役		奥島 吉雄	昭和20年1月13日生	昭和51年9月 三ツ星コード㈱入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和57年5月 同社代表取締役社長 平成21年2月 同社監査役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年	20
監査役		宇佐美 貴史	昭和25年5月25日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和55年3月 弁理士登録 昭和57年4月 宇佐美貴史法律事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役(現) 〔主要な兼職〕 宇佐美貴史法律事務所所長	平成20年 6月から 4年	19
監査役		若林 邦昌	昭和10年7月17日生	昭和36年4月 忠勇㈱入社 昭和49年4月 学校法人 松泉館理事長(現) 昭和52年8月 忠勇㈱代表取締役 平成19年6月 当社監査役(現) 〔主要な兼職〕 学校法人 松泉館理事長	平成23年 6月から 4年	7
計						1,894

- (注) 1 監査役宇佐美貴史及び監査役若林邦昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
加藤 一郎	昭和30年4月1日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 小堀合同法律事務所入所(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現)	平成23年 6月から 1年	0

- 3 取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	黒野 正治	管理本部長、名古屋地区担当
常務執行役員	對川 芳憲	産業資材事業本部副事業本部長
常務執行役員	安井 光和	管理企画本部長
執行役員	井ノ口 正弘	社長室長
執行役員	熊野 格夫	スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド取締役社長
執行役員	竹中 昌弘	エンジニアリング事業部長
執行役員	片山 孝	三ツ星ベルト販賣㈱取締役社長
執行役員	羽村 健	三ツ星ベルト技研㈱取締役社長
執行役員	田中 秀明	産業資材事業本部技術統括部長
執行役員	斉藤 節夫	安全環境管理部長
執行役員	榎園 治親	蘇州三之星機帯科技有限公司董事總經理
執行役員	坂 聖二	産業資材事業本部生産統括部長、四国地区担当
執行役員	佐々木 孝	産業資材事業本部搬送システム部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しており、取締役会付議事項の事前審議を行う経営会議及び取締役会を毎月開催して、重要課題についての迅速な意思決定を図っております。また、執行役員制度を導入しており、経営上の意思決定機能と事業執行機能を分離し、事業執行体制の強化を図り、経営の効率性を追求しています。

・ 企業統治の体制を採用する理由

経営会議における十分な検討・協議を行った上で取締役、監査役（社外監査役も含め）が出席する取締役会において経営の意思決定を行っており、その過程において取締役相互の牽制及び監査役による経営陣の監視等、株主から期待される個々の職責を全うするためであります。なお、執行役員制度は、各執行役員が分担する執行責任を明確化し、当社の経営体制をより強固なものとするべく導入したものであります。

・ 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月19日に「会社の業務の適正を確保するための体制を構築するための基本方針」を制定し、制定日以後の金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の整備、並びに東京証券取引所の要請、その他当社を取り巻く環境の変化に対応するため、平成20年1月28日開催の取締役会にて見直しのうえ改訂し、会社経営の健全性の維持・向上に努めております。

また、平成20年1月1日付で内部統制システム管理室を設置し、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく社内体制を整備し、継続的なIR活動をするよう努めております。

また、三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、グループ企業の従業員に周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査は、社長直轄部門である監査部の3名が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。また、それ以外に監査部の下部組織である内部統制システム管理室の2名が財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行っております。

ロ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役監査は、常勤監査役が中心となって、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行を監視できる体制を整えております。

なお、常勤監査役中西信之は、長年にわたり当社財務部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ 監査部（含む、内部統制システム管理室）、監査役及び会計監査人は、監査計画、業務報告等に関する定期的な打合せのほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を含めて必要に応じて随時情報交換を実施するなど相互連携を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外監査役と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、客観的な立場からの経営監視の役割を担っております。

また、社外監査役の選任に関する当社の考え方については、専門的知見を有しており、当社グループ又は経営陣との間に取引関係、血縁関係等の特別の利害関係を有することなく、経営陣に対して、一般株主と同じ観点から、経営に關し的確かつ毅然たる意見を述べる事ができることが社外監査役に求められる要件と考えており、この考え方にに基づき社外監査役を選任しております。

なお、社外監査役に対しては、取締役会への出席、管理本部との意見交換会の定期的な実施のほか重要な案件についての決裁状況、監査部監査、会計監査人監査の状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況などの監査意見の形成に必要な情報につき、監査役会、その他定期会合を通じて密接な情報交換を行うことにより、社外監査役がその機能を発揮しやすい環境を整備しております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
取締役 （社外取締役を除く。）	267	8
監査役 （社外監査役を除く。）	16	2
社外役員	11	2

（注） 報酬等は全て基本報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で承認をいただいた報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会に付議した後、各取締役の業績を考慮し、最終的に社長が決定することとしております。また、監査役については、監査役会で協議のうえ決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,462百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	696,655	2,608	取引関係の維持
J S R(株)	807,084	1,576	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,200	1,029	"
(株)日伝	333,600	851	"
東海ゴム工業(株)	513,692	656	"
西松建設(株)	3,000,000	366	"
帝人(株)	740,945	232	"
住友信託銀行(株)	302,260	165	"
(株)T & Dホールディングス	72,600	160	"
I Tホールディングス(株)	122,000	138	"
日産車体(株)	146,000	108	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	696,655	2,333	取引関係の維持
J S R(株)	807,084	1,347	"
(株)日伝	333,600	823	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,200	806	"
東海ゴム工業(株)	513,692	523	"
西松建設(株)	3,000,000	396	"
帝人(株)	740,945	275	"
(株)T & Dホールディングス	72,600	148	"
住友信託銀行(株)	302,260	130	"
I Tホールディングス(株)	122,000	106	"

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産車体(株)	146,000	90	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,318	49	"
富士重工業(株)	84,000	45	"
(株)神戸製鋼所	193,826	41	"
スズキ(株)	21,000	39	"
ダイハツ工業(株)	20,000	24	"
(株)タチエス	16,200	23	"
S P K(株)	16,000	19	"
クリヤマ(株)	37,833	18	"
(株)りそなホールディングス	40,900	16	"
旭化成(株)	27,396	15	"
ブラザー工業(株)	11,000	13	"
大日本スクリーン製造(株)	13,000	11	"
(株)みなと銀行	65,700	9	"
井関農機(株)	50,000	9	"
本田技研工業(株)	2,963	9	"
マツダ(株)	45,068	8	"
日本電気(株)	36,382	6	"
河西工業(株)	10,000	4	"
タカラスタンダード(株)	6,000	4	"

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計監査を受けております。
なお、業務執行社員の氏名等は下記のとおりであります。

		継続監査年数
業務執行社員の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 谷 上 和 範	-
	指定有限責任社員 業務執行社員 大 西 俊 哉	-
業務執行社員以外の 主な監査従事者	公認会計士 4名	-
	その他 5名	

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	1
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるエム・ピー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査業務を委託し、報酬6百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるエム・ピー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査業務を委託し、報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務を委託し、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の作成・改訂に係る動向を把握するとともに、各種の解説・資料を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」、「四半期報告書セミナー」のほか、監査法人が主催する「会計・税務セミナー」、「新会計基準等の解説セミナー」に複数人で参加し、知識の研鑽に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在、監査法人の指導のもと、導入前事前調査を実施するとともに、決算早期化への取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,412	13,971
受取手形及び売掛金	11,330	11,868
商品及び製品	7,227	7,427
仕掛品	1,108	1,150
原材料及び貯蔵品	1,655	1,737
繰延税金資産	263	579
その他	781	585
貸倒引当金	165	163
流動資産合計	36,613	37,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,464	19,350
減価償却累計額	11,301	11,656
建物及び構築物（純額）	8,162	7,694
機械装置及び運搬具	36,996	35,402
減価償却累計額	27,086	27,440
機械装置及び運搬具（純額）	9,909	7,962
工具、器具及び備品	11,425	11,069
減価償却累計額	9,751	9,542
工具、器具及び備品（純額）	1,673	1,527
土地	4,128	4,152
建設仮勘定	408	781
有形固定資産合計	24,282	22,118
無形固定資産		
特許権	0	0
その他	75	70
無形固定資産合計	75	70
投資その他の資産		
投資有価証券	8,647	7,537
長期貸付金	1	0
その他	231	348
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	8,798	7,804
固定資産合計	33,156	29,993
資産合計	69,769	67,151

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,005	7,638
短期借入金	4,275	4,059
1年内返済予定の長期借入金	2,766	2,420
未払金	1,713	2,023
未払法人税等	240	883
賞与引当金	382	394
その他	1,639	1,613
流動負債合計	18,023	19,032
固定負債		
長期借入金	9,365	7,069
長期未払金	1,453	1,071
繰延税金負債	1,850	1,631
退職給付引当金	327	286
役員退職慰労引当金	26	18
資産除去債務	-	78
長期預り保証金	348	341
固定負債合計	13,370	10,497
負債合計	31,393	29,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,951	7,130
利益剰余金	24,330	26,778
自己株式	4,816	4,034
株主資本合計	37,616	38,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,634	3,196
為替換算調整勘定	2,875	3,598
その他の包括利益累計額合計	759	402
純資産合計	38,376	37,621
負債純資産合計	69,769	67,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	45,267	50,928
売上原価	33,260 ₃	35,386 ₃
売上総利益	12,006	15,542
販売費及び一般管理費	10,412 _{1, 3}	10,670 _{1, 3}
営業利益	1,594	4,871
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	215	178
デリバティブ評価益	5	57
受取保険金及び配当金	29	24
助成金収入	116	-
その他	380	317
営業外収益合計	768	593
営業外費用		
支払利息	248	223
為替差損	131	339
固定資産除却損	130	99
その他	312	457
営業外費用合計	823	1,119
経常利益	1,539	4,345
特別利益		
固定資産売却益	146 ₂	-
子会社清算益	-	185 ₂
特別利益合計	146	185
特別損失		
退職特別加算金	260	-
投資有価証券評価損	-	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78
特別損失合計	260	276
税金等調整前当期純利益	1,424	4,254
法人税、住民税及び事業税	390	1,134
法人税等還付税額	187	-
法人税等調整額	586	243
法人税等合計	788	891
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,363
少数株主損失()	25	-
当期純利益	661	3,363

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	437
為替換算調整勘定	-	723
その他の包括利益合計	-	² 1,161
包括利益	-	₁ 2,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,201
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
前期末残高	9,951	9,951
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,821
当期変動額合計	-	2,821
当期末残高	9,951	7,130
利益剰余金		
前期末残高	24,354	24,330
当期変動額		
剰余金の配当	572	915
当期純利益	661	3,363
連結範囲の変動	112	-
当期変動額合計	23	2,447
当期末残高	24,330	26,778
自己株式		
前期末残高	4,813	4,816
当期変動額		
自己株式の取得	3	2,040
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,821
当期変動額合計	3	781
当期末残高	4,816	4,034
株主資本合計		
前期末残高	37,643	37,616
当期変動額		
剰余金の配当	572	915
当期純利益	661	3,363
自己株式の取得	3	2,040
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	112	-
当期変動額合計	26	407
当期末残高	37,616	38,024

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,651	3,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	437
当期変動額合計	983	437
当期末残高	3,634	3,196
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,320	2,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	723
当期変動額合計	445	723
当期末残高	2,875	3,598
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	669	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,428	1,161
当期変動額合計	1,428	1,161
当期末残高	759	402
少数株主持分		
前期末残高	657	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	-
当期変動額合計	657	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	37,631	38,376
当期変動額		
剰余金の配当	572	915
当期純利益	661	3,363
自己株式の取得	3	2,040
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	112	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	1,161
当期変動額合計	744	754
当期末残高	38,376	37,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,424	4,254
減価償却費	3,798	3,364
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57	9
長期未払金の増減額（ は減少）	871	382
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	19
受取利息及び受取配当金	236	194
支払利息	248	223
為替差損益（ は益）	67	160
有形固定資産売却損益（ は益）	146	1
有形固定資産除却損	130	99
投資有価証券評価損益（ は益）	3	197
子会社清算損益（ は益）	-	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78
売上債権の増減額（ は増加）	1,930	979
たな卸資産の増減額（ は増加）	103	839
仕入債務の増減額（ は減少）	1,178	1,084
未払消費税等の増減額（ は減少）	79	179
その他の流動資産の増減額（ は増加）	264	402
その他の流動負債の増減額（ は減少）	996	419
その他	58	19
小計	3,919	7,908
利息及び配当金の受取額	236	194
利息の支払額	252	224
法人税等の支払額	216	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,687	7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,214	2,104
有形固定資産の売却による収入	193	40
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社の清算による収入	-	215
子会社株式の取得による支出	620	167
その他	246	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,398	2,058

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,877	228
長期借入れによる収入	4,500	-
長期借入金の返済による支出	2,144	2,609
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	3	2,040
配当金の支払額	572	915
その他	72	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,585	5,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	228
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,896	447
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	14,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,412	13,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>主要な連結子会社は、エム・ピー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー（エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーが平成21年9月18日付で社名変更）及びエム オー アイ テック ホンコン リミテッド並びに持分法適用非連結子会社であった上海共星機帯国際貿易有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>主要な連結子会社は、エム・ピー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ミツボシ ベルティング（タイランド）カンパニー リミテッドであります。</p> <p>なお、同社は平成22年11月20日付けで解散決議を行い、清算手続き中であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>上海共星機帯国際貿易有限公司は重要性が増加したため当連結会計年度より持分法の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、天津三之星機帯有限公司は、平成20年11月11日付清算終了に伴い、当連結会計年度より、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他）に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社（ミツボシ ベルティング（タイランド）カンパニー リミテッドほか）及び関連会社（ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション）に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社24社については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。また、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することにしております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金利息						

前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 -
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することにしております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 -
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 -

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は78百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
-	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	226	固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	50

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,612</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,412</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,390	従業員給料	3,612	賞与引当金繰入額	166	退職給付費用	134	減価償却費	530	その他	4,577	計	10,412		<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,587</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,670</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,587	従業員給料	3,528	賞与引当金繰入額	167	退職給付費用	143	減価償却費	488	その他	4,754	計	10,670	
費目	金額(百万円)																																		
荷造運送費	1,390																																		
従業員給料	3,612																																		
賞与引当金繰入額	166																																		
退職給付費用	134																																		
減価償却費	530																																		
その他	4,577																																		
計	10,412																																		
費目	金額(百万円)																																		
荷造運送費	1,587																																		
従業員給料	3,528																																		
賞与引当金繰入額	167																																		
退職給付費用	143																																		
減価償却費	488																																		
その他	4,754																																		
計	10,670																																		
2 土地の売却益であります。		2 ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニーリミテッドの清算に係るものであります。																																	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,029百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,070百万円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,090 百万円
少数株主に係る包括利益	18
計	2,071
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	983 百万円
為替換算調整勘定	452
計	1,435

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	-	-	79,208
合計	79,208	-	-	79,208
自己株式				
普通株式	7,657	8	-	7,665
合計	7,657	8	-	7,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	214	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	357	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,208	-	5,000	74,208
合計	79,208	-	5,000	74,208
自己株式				
普通株式	7,665	4,671	5,000	7,336
合計	7,665	4,671	5,000	7,336

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加4,626千株及び単元未満株式の買取りによる増加45千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少5,000千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	500	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 9日 取締役会	普通株式	414	6	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	401	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	13,971百万円
	現金及び現金同等物	預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円
		現金及び現金同等物	13,965百万円
	14,412百万円		
	14,412百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建の債権は、為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務の一部は、為替リスクに晒されておりますが、通貨スワップを利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、財務部門の担当者が決裁者の承認を得て、財務部門で管理しております。また、デリバティブ取引の内容については、定期的に経営会議等に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,412	14,412	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,330	11,330	-
(3) 投資有価証券	8,313	8,313	-
資産計	34,056	34,056	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,005	7,005	-
(2) 短期借入金	4,275	4,275	-
(3) 長期借入金	12,131	12,214	83
負債計	23,412	23,495	83
デリバティブ取引()	(119)	(119)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	14,402
受取手形及び売掛金	11,330
合計	25,733

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金 (百万円)	2,420	2,853	2,039	1,583	468

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建の債権は、為替リスクに晒されていますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務の一部は、為替リスクに晒されていますが、通貨スワップを利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、財務部門の担当者が決裁者の承認を得て、財務部門で管理しております。また、デリバティブ取引の内容については、定期的に経営会議等に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,971	13,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,868	11,868	-
(3) 投資有価証券	7,379	7,379	-
資産計	33,219	33,219	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,638	7,638	-
(2) 短期借入金	4,059	4,059	-
(3) 長期借入金	9,490	9,567	77
負債計	21,187	21,265	77
デリバティブ取引（ ）	(59)	(59)	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	13,961
受取手形及び売掛金	11,868
合計	25,829

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金 (百万円)	2,853	2,039	1,583	512	81

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,941	1,913	6,028
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,941	1,913	6,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	371	591	219
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	371	591	219
合計	8,313	2,504	5,809

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,212	2,055	5,156
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,212	2,055	5,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	167	255	87
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	167	255	87
合計	7,379	2,310	5,068

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて197百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 日本円(受取)	1,279 百万パーツ	1,023 百万パーツ	119	119
	タイパーツ(支払)	483	386		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,131	9,365	12,214

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 日本円(受取)	1,023 百万パーツ	767 百万パーツ	57	57
	タイパーツ(支払)	386	338		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,490	7,069	9,567

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の海外連結子会社で確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については5社(前連結会計年度末現在5社)が有しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の海外連結子会社で確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については5社(前連結会計年度末現在5社)が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	327	286
ロ 年金資産(百万円)	-	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	327	286
ニ 連結貸借対照表計上額純額(ハ)(百万円)	327	286
ホ 退職給付引当金(百万円)	327	286

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社分であり、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社分であり、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	84	80
ロ その他(百万円)	228	195
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(百万円)	312	275

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「ロ その他」は確定拠出年金への掛金拠出額であります。

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「ロ その他」は確定拠出年金への掛金拠出額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	長期未払金		長期未払金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	固定資産未実現利益		固定資産未実現利益
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	投資有価証券		投資有価証券
	賞与引当金		賞与引当金
	固定資産		固定資産
	未払事業税		未払事業税
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産		流動資産 - 繰延税金資産
	固定負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税の均等割額		住民税の均等割額
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	海外子会社税率差異		海外子会社税率差異
	未認識繰越欠損金		未認識繰越欠損金
	未認識未実現利益		未認識未実現利益
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	その他		退職給付信託期首調整額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,414	6,853	45,267	-	45,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,169	1,170	(1,170)	-
計	38,415	8,022	46,438	(1,170)	45,267
営業費用	34,668	8,255	42,923	749	43,672
営業利益又は 営業損失()	3,747	232	3,514	(1,920)	1,594
資産、減価償却費、及び資本 的支出					
資産	47,318	5,966	53,284	16,485	69,769
減価償却費	3,224	109	3,334	463	3,798
資本的支出	2,961	46	3,007	66	3,073

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業.....V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業...建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,524百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,418百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,188	8,588	6,489	45,267	-	45,267
(2) セグメント間の内部売上高	5,885	2,611	29	8,526	(8,526)	-
計	36,073	11,200	6,519	53,793	(8,526)	45,267
営業費用	32,927	10,653	6,642	50,223	(6,550)	43,672
営業利益又は 営業損失()	3,146	546	122	3,570	(1,975)	1,594
資産	35,625	9,993	4,732	50,350	19,418	69,769

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,524百万円であり、親会社の本社部門（社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等）に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,418百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 4 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域……アメリカ、ヨーロッパ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	8,729	6,666	15,396
連結売上高（百万円）	-	-	45,267
結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	14.7	34.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
 その他……アメリカ、ヨーロッパほか

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,946	15,078	4,322	41,346	3,920	45,267	-	45,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,660	1,519	0	7,180	1,636	8,817	8,817	-
計	27,606	16,598	4,322	48,527	5,557	54,085	8,817	45,267
セグメント利益又は損失()	2,975	440	77	3,493	316	3,177	1,582	1,594
セグメント資産	44,509	18,311	2,213	65,033	4,499	69,533	236	69,769
その他の項目								
減価償却費	1,936	1,562	40	3,538	86	3,625	172	3,798
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,214	761	30	3,006	44	3,050	23	3,073

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,582百万円には、セグメント間取引消去1,184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,767百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額236百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 7,031百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,887百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等 12,618百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円には、本社部門の設備投資額66百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額 43百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,417	17,244	4,439	47,101	3,826	50,928	-	50,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,811	1,486	0	7,298	1,761	9,059	9,059	-
計	31,228	18,731	4,439	54,399	5,587	59,987	9,059	50,928
セグメント利益又は損失()	5,651	1,275	101	7,029	103	6,925	2,053	4,871
セグメント資産	43,798	18,179	2,292	64,270	4,088	68,359	1,208	67,151
その他の項目								
減価償却費	1,715	1,435	33	3,184	69	3,253	110	3,364
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	935	614	2	1,552	4	1,557	33	1,591

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,053百万円には、セグメント間取引消去558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,208百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 6,810百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,986百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等 12,384百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円には、本社部門の設備投資額174百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額 141百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
33,350	10,763	6,814	50,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
17,165	4,152	799	22,118

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	536円41銭	562円59銭
1株当たり当期純利益金額	9円24銭	48円54銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （平成23年 3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	38,376	37,621
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	38,376	37,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	71,542	66,872

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純利益（百万円）	661	3,363
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	661	3,363
普通株式の期中平均株式数（千株）	71,546	69,283

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,275	4,059	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,766	2,420	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,365	7,069	1.34	平成24年4月27日～ 平成28年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期預り保証金	348	341	0.29	-
合計	16,755	13,890	-	-

(注) 1 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	2,853	2,039	1,583	512

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	12,158	13,076	13,563	12,129
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	895	850	1,741	767
四半期純利益 (百万円)	677	599	1,457	629
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.46	8.67	21.22	9.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,036	11,121
受取手形	1,857	1,825
売掛金	10,999 ¹	11,489 ¹
商品及び製品	1,861	2,096
仕掛品	470	489
原材料及び貯蔵品	310	368
繰延税金資産	204	258
短期貸付金	2,170 ¹	1,456 ¹
その他	701	717
貸倒引当金	77	101
流動資産合計	30,535	29,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,138	14,226
減価償却累計額	8,239	8,572
建物(純額)	5,899	5,654
構築物	1,588 ²	1,614 ²
減価償却累計額	1,245	1,277
構築物(純額)	343	336
機械及び装置	15,487 ²	14,757 ²
減価償却累計額	13,308	13,123
機械及び装置(純額)	2,178	1,633
車両運搬具	141	131
減価償却累計額	125	122
車両運搬具(純額)	16	8
工具、器具及び備品	8,519	8,191
減価償却累計額	7,428	7,163
工具、器具及び備品(純額)	1,091	1,028
土地	3,303	3,370
建設仮勘定	389	245
有形固定資産合計	13,220	12,277
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	12	12
電話加入権	26	26
その他	7	5
無形固定資産合計	47	45

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,394	7,462
関係会社株式	15,116	15,009
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,283	897
破産更生債権等	67	67
その他	228	217
貸倒引当金	69	69
投資損失引当金	1,338	1,260
	1	1
投資その他の資産合計	23,683	22,325
固定資産合計	36,951	34,648
資産合計	67,487	64,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	264	320
	1	1
買掛金	8,017	8,688
	1	1
短期借入金	2,303	2,303
1年内返済予定の長期借入金	2,266	1,920
未払金	1,724	1,629
未払費用	502	519
未払法人税等	40	316
預り金	874	1,768
	1	1
賞与引当金	319	326
設備関係支払手形	34	31
その他	116	141
流動負債合計	16,462	17,966
固定負債		
長期借入金	7,365	5,444
長期未払金	1,453	1,071
繰延税金負債	2,481	2,173
資産除去債務	-	78
長期預り保証金	274	257
固定負債合計	11,574	9,026
負債合計	28,037	26,993

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金	2,037	2,037
その他資本剰余金	7,840	5,019
資本剰余金合計	9,878	7,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動準備金	150	150
海外投資等損失準備金	258	258
固定資産圧縮積立金	776	750
特別償却積立金	8	3
別途積立金	2,019	2,019
繰越利益剰余金	19,393	19,831
利益剰余金合計	22,606	23,013
自己株式	4,816	4,034
株主資本合計	35,819	34,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,631	3,193
評価・換算差額等合計	3,631	3,193
純資産合計	39,450	37,378
負債純資産合計	67,487	64,371

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4 31,861	4 35,068
売上原価		
製品期首たな卸高	1,820	1,861
当期製品製造原価	6 11,519	5 9,756
当期製品仕入高	14,925	18,443
合計	28,266	30,061
他勘定振替高	1 85	1 15
製品期末たな卸高	1,861	2,096
原価差額	2 673	2 175
売上原価合計	25,645	27,773
売上総利益	6,216	7,294
販売費及び一般管理費	3, 6 5,789	3, 5 6,063
営業利益	427	1,231
営業外収益		
受取利息	4 107	4 51
受取配当金	4 656	4 530
不動産賃貸料	4 485	4 562
受取ロイヤリティー	4 168	4 193
受取保険金及び配当金	29	24
雑収入	489	455
営業外収益合計	1,936	1,817
営業外費用		
支払利息	155	146
為替差損	222	357
不動産賃貸原価	199	282
固定資産除却損	103	62
雑支出	4 223	4 313
営業外費用合計	904	1,162
経常利益	1,458	1,886
特別利益		
固定資産売却益	5 146	-
特別利益合計	146	-
特別損失		
退職特別加算金	260	-
投資有価証券評価損	-	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78
特別損失合計	260	276
税引前当期純利益	1,344	1,610
法人税、住民税及び事業税	46	350
法人税等還付税額	68	-
法人税等調整額	458	62
法人税等合計	436	287
当期純利益	907	1,322

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			4,208	36.3	3,193	32.4
労務費			3,359	28.9	3,225	32.8
経費			4,044	34.8	3,425	34.8
(うち減価償却費)			(1,352)	(11.7)	(936)	(9.5)
(うち外注加工費)			(1,278)	(11.0)	(1,168)	(11.9)
当期総製造費用			11,612	100	9,843	100
期首仕掛品たな卸高			455		470	
合計			12,067		10,314	
他勘定振替高			77		68	
期末仕掛品たな卸高			470		489	
当期製品製造原価			11,519		9,756	

(注) 1 この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定等有形固定資産への振替高	34	19
広告宣伝費(見本費)等	18	45
原価差額の仕掛品調整高	25	3
計	77	68

2 原価計算方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し一部当社の特異性を採り入れた工程部門別総合計算方法によっております。

即ち、原材料費、労務費、経費の一部については予定によって計算し、製品及び仕掛品の入出庫については予定価格で計算を行っております。その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握しその調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037	2,037
その他資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,840
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,821
当期変動額合計	-	2,821
当期末残高	7,840	5,019
資本剰余金合計		
前期末残高	9,878	9,878
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,821
当期変動額合計	-	2,821
当期末残高	9,878	7,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
海外投資等損失準備金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258	258
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	735	776
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	34	32
固定資産圧縮積立金の積立	75	6
当期変動額合計	41	26
当期末残高	776	750

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別償却積立金		
前期末残高	13	8
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	8	3
別途積立金		
前期末残高	2,019	2,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019	2,019
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,094	19,393
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	34	32
固定資産圧縮積立金の積立	75	6
特別償却積立金の取崩	5	4
剰余金の配当	572	915
当期純利益	907	1,322
当期変動額合計	298	437
当期末残高	19,393	19,831
利益剰余金合計		
前期末残高	22,271	22,606
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	572	915
当期純利益	907	1,322
当期変動額合計	335	406
当期末残高	22,606	23,013
自己株式		
前期末残高	4,813	4,816
当期変動額		
自己株式の取得	3	2,040
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,821
当期変動額合計	3	781
当期末残高	4,816	4,034

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	35,486	35,819
当期変動額		
剰余金の配当	572	915
当期純利益	907	1,322
自己株式の取得	3	2,040
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	332	1,633
当期末残高	35,819	34,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,647	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	437
当期変動額合計	983	437
当期末残高	3,631	3,193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,647	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	437
当期変動額合計	983	437
当期末残高	3,631	3,193
純資産合計		
前期末残高	38,133	39,450
当期変動額		
剰余金の配当	572	915
当期純利益	907	1,322
自己株式の取得	3	2,040
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	437
当期変動額合計	1,316	2,071
当期末残高	39,450	37,378

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	通常の販売目的で保有するたな卸資産同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 3～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及びこれに準ずる当社と密接な関係を有する投資先の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月17日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は34百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前事業年度	当事業年度
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
-	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		1 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
流動資産		流動資産	
売掛金(百万円)	8,038	売掛金(百万円)	8,453
短期貸付金(百万円)	2,170	短期貸付金(百万円)	1,456
固定資産		固定資産	
投資損失引当金(百万円)	1,338	投資損失引当金(百万円)	1,260
流動負債		流動負債	
支払手形(百万円)	70	支払手形(百万円)	147
買掛金(百万円)	4,145	買掛金(百万円)	4,303
預り金(百万円)	755	預り金(百万円)	1,653
2 国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が次の科目の取 得価額から減額されております。		2 国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が次の科目の取 得価額から減額されております。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
構築物	2	構築物	2
機械及び装置	20	機械及び装置	20
計	23	計	23

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 この内訳は次のとおりであります。		1 この内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
経費等への振替高	25	経費等への振替高	0
原価差額の製品調整高	59	原価差額の製品調整高	15
計	85	計	15
2 原価差額の調整		2 原価差額の調整	
(1) 原価差額の内訳		(1) 原価差額の内訳	
差額の種類	差額(益) (百万円)	差額の種類	差額(益) (百万円)
原材料費差額	353	原材料費差額	5
労務費差額	39	労務費差額	0
経費差額	8	経費差額	8
仕掛品差額	373	仕掛品差額	206
計	758	計	194
(2) 上記の原価差額を次のとおり調整しております。		(2) 上記の原価差額を次のとおり調整しております。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売上原価	673	売上原価	175
製品	59	製品	15
仕掛品	25	仕掛品	3
計	758	計	194

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,159</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>137</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>190</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,469</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>499</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>158</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>381</td></tr> <tr><td>賃借・リース料</td><td>161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>308</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>270</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,159	広告宣伝費	137	旅費交通費	190	従業員給料	1,469	賞与手当	499	賞与引当金繰入額	158	退職給付費用	105	福利費	381	賃借・リース料	161	減価償却費	308	手数料	270	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,230</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>148</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>220</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,505</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>492</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>162</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>108</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>398</td></tr> <tr><td>賃借・リース料</td><td>147</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>291</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>243</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,230	広告宣伝費	148	旅費交通費	220	従業員給料	1,505	賞与手当	492	賞与引当金繰入額	162	退職給付費用	108	福利費	398	賃借・リース料	147	減価償却費	291	手数料	243
費目	金額(百万円)																																																
荷造運送費	1,159																																																
広告宣伝費	137																																																
旅費交通費	190																																																
従業員給料	1,469																																																
賞与手当	499																																																
賞与引当金繰入額	158																																																
退職給付費用	105																																																
福利費	381																																																
賃借・リース料	161																																																
減価償却費	308																																																
手数料	270																																																
費目	金額(百万円)																																																
荷造運送費	1,230																																																
広告宣伝費	148																																																
旅費交通費	220																																																
従業員給料	1,505																																																
賞与手当	492																																																
賞与引当金繰入額	162																																																
退職給付費用	108																																																
福利費	398																																																
賃借・リース料	147																																																
減価償却費	291																																																
手数料	243																																																
<p>4 関係会社に係る収益・費用 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>売上高(百万円)</th> <th>15,525</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業外収益</td> <td>受取利息及び配当金(百万円)</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料(百万円)</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー(百万円)</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>雑支出(百万円)</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に営業外収益の各科目の合計額で470百万円あります。</p>	売上高	売上高(百万円)	15,525	営業外収益	受取利息及び配当金(百万円)	618	不動産賃貸料(百万円)	450	受取ロイヤリティー(百万円)	168	営業外費用	雑支出(百万円)	4	<p>4 関係会社に係る収益・費用 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>売上高(百万円)</th> <th>17,285</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業外収益</td> <td>受取利息及び配当金(百万円)</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料(百万円)</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー(百万円)</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>雑支出(百万円)</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に営業外収益の各科目の合計額で325百万円あります。</p>	売上高	売上高(百万円)	17,285	営業外収益	受取利息及び配当金(百万円)	441	不動産賃貸料(百万円)	525	受取ロイヤリティー(百万円)	193	営業外費用	雑支出(百万円)	5																						
売上高	売上高(百万円)	15,525																																															
営業外収益	受取利息及び配当金(百万円)	618																																															
	不動産賃貸料(百万円)	450																																															
	受取ロイヤリティー(百万円)	168																																															
営業外費用	雑支出(百万円)	4																																															
売上高	売上高(百万円)	17,285																																															
営業外収益	受取利息及び配当金(百万円)	441																																															
	不動産賃貸料(百万円)	525																																															
	受取ロイヤリティー(百万円)	193																																															
営業外費用	雑支出(百万円)	5																																															
<p>5 土地の売却益であります。</p>	-																																																
<p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,001百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,041百万円</p>																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	7,657	8	-	7,665
合計	7,657	8	-	7,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	7,665	4,671	5,000	7,336
合計	7,665	4,671	5,000	7,336

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加4,626千株及び単元未満株式の買取りによる増加45千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少5,000千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,959百万円、関連会社株式157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,959百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 129百万円		賞与引当金 132百万円
	投資有価証券 192		投資有価証券 191
	長期未払金 280		長期未払金 329
	投資損失引当金 543		投資損失引当金 511
	関係会社株式 155		関係会社株式 155
	貸倒引当金 30		貸倒引当金 44
	その他 162		その他 241
	繰延税金資産小計 1,494		繰延税金資産小計 1,605
	評価性引当額 1,066		評価性引当額 1,135
	繰延税金資産合計 428		繰延税金資産合計 470
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 2,169		その他有価証券評価差額金 1,869
	固定資産圧縮積立金 530		固定資産圧縮積立金 512
	特別償却積立金 5		特別償却積立金 2
	繰延税金負債合計 2,706		繰延税金負債合計 2,385
	繰延税金資産(負債)の純額 2,277		繰延税金資産(負債)の純額 1,915
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3
	評価性引当額の増減 3.5		評価性引当額の増減 4.1
	その他 1.0		退職給付信託期首調整額 14.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5		その他 3.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	551円42銭	558円96銭
1株当たり当期純利益金額	12円69銭	19円09銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,450	37,378
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,450	37,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,542	66,872

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	907	1,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	907	1,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,546	69,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	696,655	2,333
J S R(株)	807,084	1,347
(株)日伝	333,600	823
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,200	806
東海ゴム工業(株)	513,692	523
西松建設(株)	3,000,000	396
帝人(株)	740,945	275
(株)T & Dホールディングス	72,600	148
住友信託銀行(株)	302,260	130
I Tホールディングス(株)	122,000	106
日産車体(株)	146,000	90
その他(53銘柄)	1,024,006	480
計	9,859,042	7,462

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(8,150百万円)の1%(81百万円)以下のものは一括記載いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,138	1 190	103	14,226	8,572	416	5,654
構築物	1,588	1 41	15	1,614	1,277	44	336
機械及び装置	15,487	2 150	4 880	14,757	13,123	581	1,633
車両運搬具	141	0	10	131	122	7	8
工具、器具及び備品	8,519	3 415	5 743	8,191	7,163	427	1,028
土地	3,303	75	7	3,370	-	-	3,370
建設仮勘定	389	932	6 1,075	245	-	-	245
有形固定資産計	43,568	1,806	2,837	42,537	30,259	1,477	12,277
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1	-	0	0
借地権	-	-	-	12	-	-	12
電話加入権	-	-	-	26	-	-	26
その他	-	-	-	31	-	2	5
無形固定資産計	-	-	-	72	-	2	45
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なもの次のとおりであります。

1 四国工場	工場内環境整備	219百万円
2 神戸事業所	ベルト製造設備	65百万円
3 神戸本社	事務の合理化	75百万円
	"	57 "
	綾部事業所 試験研究設備	50 "
	各工場において使用する金型等の取得	86 "

2 当期減少額の主なもの次のとおりであります。

4 神戸事業所	ベルト製造設備	336百万円
5 神戸本社	事務の合理化等	419百万円
6	各資産科目への振替額であります。	

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	147	104	1	1 80	170
投資損失引当金	1,338			2 78	1,260
賞与引当金	319	326	319		326

(注) 1 1 一般債権の貸倒実績率による洗替計算の取り崩し額であります。

2 2 エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの純資産の増加による取り崩し額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

項目	内訳	金額(百万円)
現金	保有高	1
預金	当座預金 (株)三菱東京UFJ銀行ほか10行	3,975
	普通預金 (株)三菱東京UFJ銀行ほか4行	944
	定期預金 (株)三井住友銀行ほか3行	3,500
	通知預金 (株)三菱東京UFJ銀行	2,700
	小計	11,120
計		11,121

ロ 受取手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
東洋ゴム化工品販売(株)	247
(株)ヤマカミ	184
西部ゴム(株)	175
大野ゴム工業(株)	171
(株)カテックス	80
その他	965
計	1,825

b 期日別

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
535	494	466	288	38	1	1,825

ハ 売掛金

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト販売(株)	5,326
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	982
エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ビー・ブイ	415
上海共星機帯国際貿易有限公司	392
(株)タクティー	326
その他	4,045
計	11,489

b 滞留状況並びに回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,999	40,769	40,279	11,489	77.8	100.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
ベルト	1,590
その他	418
原価差額調整額	15
製品計	1,993
商品	102
計	2,096

ホ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ゴム関係	493
原価差額調整額	3
計	489

ハ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
ゴム	72
帆布・ロープ	115
薬品・部分品	78
原材料計	265
燃料	8
工場消耗品	8
補修用部品ほか	85
貯蔵品計	103
計	368

ト 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	665
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	255
エム・ビー・エル アントリーベテック ドイッチェランド ゲーエムペーハー	152
神戸三ツ星サービス(株)	130
エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ビー・ブイ	117
その他	134
計	1,456

チ 関係会社株式

相手先	株式数(株)	金額(百万円)
エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション	4,806,990	4,725
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	30,644,466	2,549
エム オー アイ テック プライベート リミテッド	44,225,548	2,505
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	6,340,001	2,117
三ツ星ベルト技研(株)	8,000	1,500
その他	2,513,901	1,611
計	88,538,906	15,009

リ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	639
神戸三ツ星サービス(株)	153
三ツ星ベルト技研(株)	103
計	897

2 負債の部

イ 支払手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト工機(株)	60
ミベック(株)	58
(株)澤野商店	33
福山通運(株)	26
大都産業(株)	19
その他	123
計	320

b 期日別

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
86	79	64	69	21	320

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト技研(株)	1,903
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	1,117
NI 帝人商事(株)	923
三ツ星ベルト工機(株)	453
K I S C O(株)	373
その他	3,917
計	8,688

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,030
(株)三井住友銀行	528
(株)中国銀行	200
(株)みずほコーポレート銀行	160
住友信託銀行(株)	150
その他	235
計	2,303

二 設備関係支払手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト工機(株)	19
(有)ウィルマシナリー	7
その他	3
計	31

b 期日別

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
6	6	6	4	6	31

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(397)
	1,577
(株)商工組合中央金庫	(192)
	1,000
(株)日本政策投資銀行	(288)
	751
(株)三井住友銀行	(200)
	731
住友生命保険(相)	(71)
	542
その他	(771)
	2,762
計	(1,920)
	7,365

(注) 上段()内の数字は内数で1年以内に返済予定のものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/denshi_koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第95期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第95期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第96期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出 |
| | | (第96期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | | (第96期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年8月4日
平成22年12月3日
平成23年1月7日
平成23年4月7日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	俊	哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三ツ星ベルト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三ツ星ベルト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	俊	哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三ツ星ベルト株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三ツ星ベルト株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。